

「人とヒトを結ぶ」 安心して暮らせる最幸の まちをめざして

川崎市消防局長 原田 俊一



川崎市は、神奈川県北東部に位置し、東西約31km、南北約19kmと細長く、面積は約144km²と政令指定都市の中で最も面積が狭い都市ですが、総人口は154万人を超え、全国的に人口が減少に転じる中で、今なお増加を続けています。また、来る2024年には「川崎市制100周年」という非常に大きな節目を控えており、市民の皆様や企業の皆様など多様な主体が行政と一体となって記念事業を進める中、川崎市消防局では「安心して暮らせる『最幸のまち』をめざして」を合言葉に、更に先の100年に向かってスタートを切ろうとしているところです。

川崎市では、川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針を川崎市総合計画第3期実施計画と統合し、総合計画に掲げる施策等とSDGsの達成に向けた取組を一体的に推進しているほか、コロナ禍を経て「川崎市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プラン」では、その一つとして行政手続きのオンライン化を掲げており、消防局においても300以上の手続きをオンライン化するなど、申請事務等行政サービスのデジタル化を推進しております。

また、高齢者人口の増大や未曾有の感染症への対応など、高まる救急需要に適切に対応するため、AIを活用した効率的・効果的な臨時の救急隊の運用など、効果検証を実施し、市内における救急車の現場到着時間の短縮に向け検討を重ねております。

さて、今年の災害に目を向けますと、7月には前線の停滞に伴う大雨や台風が全国各地で被害をもたらしています。今後も激甚化が予想される風水害、土砂災害、大地震等の自然災害とともに、高危混在施設やリニア新幹線への対応など都市型災害に備え、消防車両、資機材、防災拠点の整備や消防団の充実強化、臨海部の災害対応能力を強化する消防艇の大・小2艇体制、消防ヘリコプターの安全運航体制の確立、24時間365日安定稼働を維持するための消防指令体制の強化などの事業を推進し、訓練や研修を効果的に実施することで消防体制の強化に取り組んでいます。

今年は、東海道川崎宿の誕生から400年を迎えました。宿場町として栄えた川崎は、多くの人が集い、行き交い、様々な地方から往来する人を受け入れながら発展してきた歴史があります。現在も、東京都と横浜市という2大都市に囲まれている川崎市は、昔と変わらずいろいろな人や情報が行き来し、集まる場所として重要な役割を担っており、その役割を果たすことで多種多様な文化が生まれ、発展してきていることを改めて感じています。川崎市消防局も「人とヒト」を結び、これまでの「歴史」と「未来」を結ぶという重要な役割を果たしながら、誰もが安全に、安心して暮らせる「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまちづくり」を推進してまいります。

